日 調 連 発 第 ９ ５ 号
平成３０年７月１９日

各土地家屋調査士会長　　殿

日本土地家屋調査士会連合会長

法務局における遺言書の保管等に関する法律の公布について（お知らせ）

標記の法律が本月 13 日に公布され、同法律の概要等について法務省のウェブサイト（下記ＵＲＬ）に公開されておりますので、お知らせします。

記

URL: http://www.moj.go.jp/MINJI/minji03_00051.html

法務局における遺言書の保管等に関する法律について

○自筆証書遺言に係る現状と課題

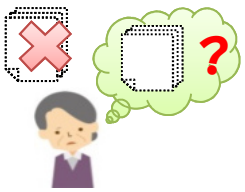
現　状

自筆証書遺言に係る遺言書は自宅で保管されることが多い。



問題点

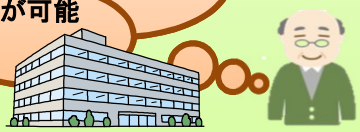
- 遺言書が紛失・亡失するおそれがある。
- 相続人により遺言書の廃棄，隠匿，改ざんが行われるおそれがある。
- これらの問題により相続をめぐる紛争が生じるおそれがある。



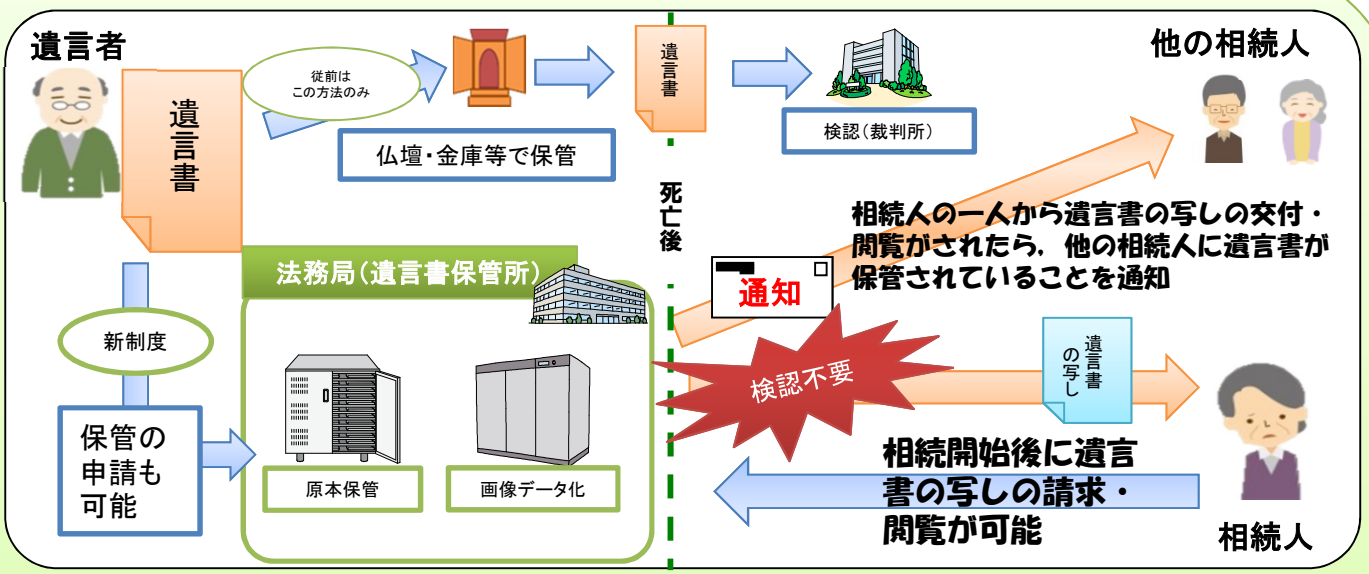
対応策

公的機関で遺言書を保管する制度を創設

【法務局で保管する利点】
- **全国一律のサービスを提供できる**
- **プライバシーを確保できる**
- **相続登記の促進につなげることが可能**



○法務局における自筆証書遺言に係る遺言書の保管制度の創設



効　果

遺言書の紛失や隠匿等の防止
遺言書の存在の把握が容易

- **遺言者の最終意思の実現**
- **相続手続の円滑化**

